

＜ 平成22年度 学術研究業績一覧 ＞

(平成22年4月1日～平成23年3月31日発表)

【法学部政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
今村都南雄	著書(共著)	『自治型社会への改革方策』[自治総研ブックレット10]	公人社 平成22年7月20日
	その他学術論文	「あらためて『新しい公共』を考える」	東京自治研究センター『とうきょうの自治』No. 78pp2～6 平成22年9月30日
	評論・解説	「『協議の場』は対等関係の演出に成功するか」	三重県政策部企画室『地域政策』第36号 2010年夏季号pp14～19 平成22年6月30日
	評論・解説	「気になる『新しい公共』の行方」	地方自治総合研究所『自治総研』第36巻8号巻頭コラム(地方自治への視点) 平成22年8月
	評論・解説	「どうするのか、地方自治法の抜本見直し」	地方自治総合研究所『自治総研』第37巻1号 巻頭コラム(地方自治への視点) 平成23年1月
	評論・解説	「『協治』がつくる『新しい公共』」	『山梨日日新聞』「時標」平成23年1月30日
	評論・解説	「問われる長と議会の関係」	『自治体学会ニュースレター』No. 148 巻頭言pp1 平成23年3月
	口頭発表	「高度成長・バブル経済と行政学、そして今後に向けて」	日本行政学会学会60周年記念シンポジウム 平成22年5月22日(於:日本大学)
	口頭発表	「『新しい公共』の行方ー地域の視点からー」	第9回ローカル・ガバナンス学会記念講演(於:山梨学院大学) 平成22年7月31日
	口頭発表	「あらためて問われる『地域主権』改革」	日本地方自治学会「地域主権改革」を考える(共通論題1)(於:香川大学) 平成22年11月13日
	口頭発表	「ガバナンスと市民・行政・政治」	大学コンソーシアムやまなし, 県民コミュニティ・カレッジ講演第5回(於:山梨学院大学) 平成22年11月24日
	その他(共著)	「座談会「誰が決める?公共サービス水準」」	自治研中央推進委員会『月刊自治研』第52巻5号(通巻608号) pp17～28 平成22年5月5日
	その他(書評)	「松下圭一著『国会官僚制の基礎理論』」	行政管理研究センター『季刊行政管理研究』第130号PP65～68 平成22年6月25日
	その他	「悩ましい住まいの問題」	『多摩学会』第22号 巻頭言pp1 平成22年12月20日
江藤俊昭	著書	『地方議会改革ー自治を進化させる新たな動き』	学陽書房 平成23年3月15日
	学術論文	「地域経営の起点としての総合計画を議会運営の中心にー住民による統治のためにー」	ぎょうせい『ガバナンス』2010年4月号、平成22年4月1日
	学術論文	「議会の政策法務ー住民代表や合議体という議会の特性から考えるー」	有斐閣『ジュリスト』No. 1402 平成22年6月15日
	学術論文	「義務付け・枠付けの見直しと自治体の役割ー見直しされる総合計画を軸とした地域経営の手法ー」	ぎょうせい『自治体法務研究』2011年春号 平成23年2月25日
	学術論文	「議会による住民自治のバージョンアップ」	山梨学院大学『法学論集』第66号pp17-57 平成23年2月15日
	学術論文	「自治を担う議会の権限強化ー住民自治を促進する議会にー」	おおさか市町村研修研究センター『マッセOSAKA 研究紀要』第14号 平成23年3月
	その他	「住民代表および合議という議会の特徴を活かした住民自治の姿」	ぎょうせい『ガバナンス』2010年8月号 平成22年8月1日
	その他	「連載 自治体議会学のスズメ」	ぎょうせい『ガバナンス』(13回-24回)2010年4月号-2011年3月号 平成22年4月1日-平成23年3月1日)
	その他	「住民自治制度の住民投票と議会はどう向き合うかー多様な討議の場の創出をー」	公職研『地方自治職員研修』2010年5月号 平成22年5月15日
	その他	「地域政治の文化が問われている」	自治日報社『自治日報』 平成22年5月28日
	その他	「議員報酬・定数をめぐる第3の道」	自治日報社『自治日報』 平成22年12月3日
	その他	「地域民主主義の進展が新たな課題を提起ー地域民主主義の弁証法ー」	信州自治研センター『信州自治研』2010年9月号 平成22年9月
	その他(書評)	「書評 馬渡剛著『戦後日本の地方議会-1955～2008-』ミネルヴァ書房2010年」	行政管理研究センター『行政管理研究』第132号 平成22年12月25日
	その他	「地域民主主義の最良の新たなテキスト」	ぎょうせい 会津若松市議会編『議会からの政策形成ー議会基本条例で実現する市民参加型政策サイクルー』 平成22年11月30日
	その他(共著)	「模擬議会の模様(第三部資料編)」	国政情報センター ローカル・マニフェスト推進議員連盟編『地方議員マニフェスト-実践マニュアル-』 平成22年11月5日
	その他	「識者のコメント」	日本経済新聞社 日経グローバル編『地方議会改革の実像』 平成23年2月25日
口頭発表	「問題提起「行政と市民の協働の次のステップを考える」」	2010年度日本協働政策学会大会 平成22年12月4日・5日	

【法学部政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
小笠原高雪	著書（共著）	『対テロ国際協力の構図：多国間連携の成果と課題』	ミネルヴァ書房 平成22年4月
	著書（共著）	『東アジア共同体白書：東アジア共同体は可能か、必要か』	たちばな出版 平成22年9月
	著書（共著）	『ASEAN再活性化への課題：東アジア共同体・民主化・平和構築』	明石書店 平成23年3月
	その他学術論文	「Promoting the Japan-Vietnam Strategic Partnership」	The Sixth JIIA-DAV Dialogue, co-organised by the Japan Institute of International Affairs and Diplomatic Academy of Vietnam 平成23年1月12日
	調査・報告	「中国の台頭とベトナムの対外戦略」	外務省委託研究、財団法人日本国際フォーラム『変動する東アジアと地域協力の新視点』 平成23年3月
	口頭発表	「Vietnam's Reactions to the Rise of China:Engagement and Balancing」	Japan-East Asia Dialogue, Organized by the Global Forum of Japan 平成23年2月24日
十菱駿武	学術論文	「乙女鉦山跡と山梨の水晶産業遺産」	山梨県考古学協会『山梨県考古学協会誌』19号 平成22年5月23日
	学術論文	「戦争遺跡の調査、保存、活用—戦後六五年、沖縄と南房総」	歴史教育者協議会『歴史地理教育』 2010年12月号No. 768 平成22年12月1日
	学術論文	「戦争遺跡の保存・活用の現状と課題」	第14回戦争遺跡保存全国シンポジウム南風原大会「報告書」戦争遺跡保存全国ネット編 平成23年1月28日
	口頭発表	「戦争遺跡研究の現状と課題」	三田史学会大会シンポジウム「キャンパスのなかの戦争遺跡」報告 平成22年6月26日 於：慶應義塾大学三田キャンパス
外川伸一	その他学術論文	「地方分権と自治体教育行政制度」	山梨学院生涯学習センター紀要『大学改革と生涯学習』第15号pp5-20 平成23年3月31日
	その他学術論文	「ネットワーク型ガバナンスとネットワーク形態のNPM—病院PFIをケース・スタディとして—」	山梨学院大学大学院『年報社会科学研究』第31号pp47-88 平成23年2月15日
	その他学術論文（共著）	「政令指定都市と都市ガバナンス—「求心型ガバナンス」と「遠心型ガバナンス」」	山梨学院大学『法学論集』第67号pp53-80 平成23年3月30日
	口頭発表（共同）	「政令指定都市のガバナンスに関する若干の考察」	2010年度日本都市学会 平成22年10月24日
永井健夫	著書（共著）	『生涯学習の基礎 [新版] 』	学文社 平成23年年3月
	その他学術論文	「生涯学習政策の課題としての『公共』に関する試論」	山梨学院生涯学習センター『大学改革と生涯学習』第15号pp67-80 平成23年3月31日
西寺雅也	その他	「高まる総合計画の必要性—総合計画とmanifestoを巡って—」	『ガバナンス』4月号 平成22年4月1日
	その他	「首長と議会」（6回連載）	『日経グローバル』151号—156号 平成22年7月～9月
	その他	「総合計画は必要か」	『地方議会人』8月号 平成22年8月1日
	その他	「地方政治に目を向けよう」	『私たちの広場』No317 平成23年3月
	その他（共著）	「自治基本条例のすすめ」	愛知東邦大学『地域創造研究所叢書』15号 平成23年3月1日
	その他	「首長から見た職員論」	『ガバナンス』11月号 平成22年11月1日
	その他	「職員必読・この一冊 松下圭一「自治体はかわるか」」	『地方自治職員研修』1月号 平成23年1月15日
原百年	その他	「東トルキスタンにおける紛争の源」	日本ウイグル協会講演 平成23年2月5日
原禎嗣	著書（共著）	『日本法制史講義ノート』	慶應義塾大学出版会 平成23年3月
	評論・解説	「横顔 フランス法学派の傑物磯部四郎」	法務省大臣官房司法法制部『歴史の壺』21号 霞信彦監修 平成22年6月
	評論・解説	「描かれた法 富岡多恵子『湖の南』」	法務省大臣官房司法法制部『歴史の壺』22号 霞信彦監修 平成22年9月
	評論・解説	「横顔 初代大審院長玉乃世履」	法務省大臣官房司法法制部『歴史の壺』23号 霞信彦監修 平成22年12月
	評論・解説	「描かれた法 翔田寛『参議怪死ス』」	法務省大臣官房司法法制部『歴史の壺』24号 霞信彦監修 平成23年3月
日高昭夫	その他学術論文	「自治体総合計画の再構築と重層的な計画管理制度試案」	山梨学院大学『法学論集』第67号pp7-51 平成23年3月30日
	その他	「公開外部評価の総括」	山梨県行政評価アドバイザー会議ホームページ http://www.pref.yamanashi.jp/gyoukaku/gvousei_hyouka/2010/
	その他	「行政委員の報酬の見直しに関する論点メモ」	山梨県特別職報酬等審議会ホームページ http://www.pref.yamanashi.jp/jinji/documents/shiryo101111_02.pdf 平成22年11月
	その他	「町会・自治会の役割と課題——再評価とさらなる活性化をめざして」	世田谷区町会総連合会『せたがや町総連だより』第31号「町会・自治会交流会における講演要旨」p.2 平成22年6月24日
	その他	「地域コミュニティと自治会の役割」	野田市自治会連合会『野田市自治会連合会だより』第20号「講演要旨」pp.8-12 平成23年3月15日
	口頭発表	「自治体の市民協働推進政策の現状と課題——「新しい公共」をめぐる行政・市民関係の制度化を中心に」	平成22年度県民コミュニティカレッジ・山梨学院大学地域ベース講座第1回 平成22年年9月29日
	その他	「地域コミュニティづくり」	川崎市中原区役所『中原区大型集合住宅住民組織支援事業報告書』「より豊かな地域コミュニティを考えるシンポジウム」講演pp46-53 平成23年3月

【法学部政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
丸山正次	著書（共著）	『政策研究』	福村出版 平成23年3月20日
	著書（共著）	『政治変容のパースペクティブ』第二版	ミネルヴァ書房 平成22年3月発行予定
	学術論文	「環境政治思想の課題と論点」	環境思想・教育研究会『環境思想・教育研究』第4号 平成22年12月20日
	その他	「事典項目「エコロジー」」	ハーベスト社『新訂 キーワード地域社会学』 平成23年3月15日
	その他	「分科会「環境と政治」司会兼討論者」	日本政治学会 平成22年10月11日
竹端寛	その他学術論文	「The possibility of “professionalized advocacy community” in Japan: From the comparison of advocacy-oriented NPO in the human services in Osaka and California」	Paper presented at ISTR (The International Society for Third-Sector Research)9th INTERNATIONAL CONFERENCE, July 7-10, 2010 Kadir Has University, Istanbul, Turkey 平成22年7月9日
	その他学術論文	「Where should the Japanese disability policy go? : From the comparison to the long-term care social insurance system in Japan」	Paper presented at EASP (East Asia Social Policy Research Network) the 7th International Conference 20th-21st Aug. 2010 Sogang University, Korea 平成22年8月
	その他学術論文	「特集論文：差別の禁止と地域移行・権利擁護政策」	発達障害研究32(5) 平成23年3月
	評論・解説	「地域移行・地域生活の権利」	『季刊福祉労働』129号 pp41-49 平成22年12月25日
	評論・解説（共著）	「適切なサービス提供体制の確保」	久美株式会社 川村・立岡・千葉・桜井編『福祉サービスの組織と経営』p150-160 平成22年11月25日
	評論・解説	「障害程度区分と支給決定プロセス」	『ノーマライゼーション』12月号 pp20-21 平成22年12月
	口頭発表	「障害福祉政策における中範囲理論の可能性ーソーシャルワークと福祉政策の「あいだ」ー」	福祉社会学会第8回大会 平成22年5月30日
大高瑞郁	学術論文（共著）	「所得による生活保障の責任帰属バイアスと社会保障政策に対する態度の違い」	『実験社会心理学研究』第50号 pp49-59 平成23年8月20日
	その他（共著）	「視点取得と援助行動の関連：親子関係を対象とした検討」	日本グループ・ダイナミクス学会第57回大会 平成22年8月28日
	その他（共著）	「親との同一視と若者の非正規労働者に対する態度の関連」	日本社会心理学会第51回大会 平成22年9月18日